

## はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されています。

これに対し、地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方公共団体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、現金主義では見えにくいコスト情報や資産・負債といったストック情報の把握を可能とし、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用につなげるものです。

地方公会計の整備については、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成を進めてきました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あるため、各地方公共団体間での比較が困難であることや多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このため、総務省において平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までの3年間にすべての地方公共団体において作成することとなりました。

富谷市では、平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類の作成・公表を行っていましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することといたしました。

## 対象会計範囲

一般会計等	一般会計
全 体	<ul style="list-style-type: none"><li>・「一般会計等」</li><li>・地方公営企業会計<ul style="list-style-type: none"><li>…水道事業会計</li></ul></li><li>・特別会計<ul style="list-style-type: none"><li>…国民健康保険特別会計， 介護保険特別会計， 後期高齢者医療特別会計</li></ul></li></ul> <p>※下水道事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳整備等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しています。</p>
連 結	<ul style="list-style-type: none"><li>・「全体」</li><li>・一部事務組合・広域連合<ul style="list-style-type: none"><li>…吉田川流域溜池大和町3市3ヶ町村組合， 黒川地域行政事務組合，</li></ul></li></ul>

	宮城県市町村職員退職手当組合，宮城県市町村自治振興センター， 宮城県非常勤消防団員補償報償組合，宮城県後期高齢者医療広域連合
--	---

## 財務書類について

### ●貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を読み取ることができます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

### ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を示した財務書類です。これにより、その差額として地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用：純経常行政コスト）が明らかになります。

### ●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間どのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動を把握することができます。

### ●資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼んでいます。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	62,320	固定負債	8,733
有形固定資産	57,958 ※	地方債	6,547
事業用資産	38,677 ※	長期未払金	0
土地	24,912	退職手当引当金	2,186
立木竹	189	損失補償等引当金	0
建物	23,506	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,780	流動負債	996
工作物	2,292	1年内償還予定地方債	417
工作物減価償却累計額	△ 1,443	未払金	1
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	156
航空機	0	預り金	422
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,729
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	65,926
インフラ資産	19,199 ※	余剰分(不足分)	△ 7,940
土地	3,298		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	33,193		
工作物減価償却累計額	△ 17,293		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	380		
物品減価償却累計額	△ 298		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,363 ※		
投資及び出資金	548 ※		
有価証券	16		
出資金	29		
その他	504		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108		
長期貸付金	222		
基金	3,503 ※		
減債基金	34		
その他	3,470		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	5,394 ※		
現金預金	1,093		
未収金	712		
短期貸付金	0		
基金	3,597		
財政調整基金	3,597		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	67,715 ※	純資産合計	57,986
		負債及び純資産合計	67,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,804 ※
業務費用	8,444 ※
人件費	2,312
職員給与費	2,005
賞与等引当金繰入額	156
退職手当引当金繰入額	-
その他	151
物件費等	6,035 ※
物件費	4,388
維持補修費	320
減価償却費	1,325
その他	3
その他の業務費用	97
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	9
その他	30
移転費用	4,360
補助金等	1,310
社会保障給付	2,194
他会計への繰出金	855
その他	1
経常収益	550 ※
使用料及び手数料	103
その他	448
純経常行政コスト	△ 12,254
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	2
その他	27
純行政コスト	△ 12,229 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,247 ※	66,529	△ 8,283
純行政コスト(△)	△ 12,229		△ 12,229
財源	11,946 ※		11,946 ※
税金等	8,941		8,941
国県等補助金	3,004		3,004
本年度差額	△ 283		△ 283
固定資産等の変動(内部変動)		△ 626	626
有形固定資産等の増加		1,009	△ 1,009
有形固定資産等の減少		△ 1,330	1,330
貸付金・基金等の増加		324	△ 324
貸付金・基金等の減少		△ 629	629
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	22	22	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 261	△ 604	342 ※
本年度末純資産残高	57,986 ※	65,926 ※	△ 7,940 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,210 ※
業務費用支出	7,106 ※
人件費支出	2,308
物件費等支出	4,722
支払利息支出	58
その他の支出	19
移転費用支出	4,105
補助金等支出	1,055
社会保障給付支出	2,194
他会計への繰出支出	855
その他の支出	1
業務収入	11,596
税込等収入	8,968
国県等補助金収入	2,086
使用料及び手数料収入	103
その他の収入	439
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	293
<b>業務活動収支</b>	<b>678 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,452
公共施設等整備費支出	1,009
基金積立金支出	265
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	153
その他の支出	-
投資活動収入	922
国県等補助金収入	170
基金取崩収入	608
貸付金元金回収収入	115
資産売却収入	29
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 530</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	413
地方債償還支出	413
その他の支出	-
財務活動収入	653
地方債発行収入	653
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>240</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>388</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>283</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>671</b>

前年度末歳計外現金残高	391
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	422
本年度末現金預金残高	1,093

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得価格が不明なもの . . . . . 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価
  - 取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの . . . . . 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8～50年
  - 工作物 5～60年
  - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち富谷市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
  - ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

富谷市中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高・・・105百万円

##### (2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

##### (3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

#### 5. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

###### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異はありません。

###### ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 : - %

連結実質赤字比率 : - %

実質公債費比率 : - 2.3 %

将来負担比率 : - %

###### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

58百万円

###### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

748百万円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共財産

イ 内訳

事業用資産 土地 722百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、路線価における評価方法によっています。

###### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

###### ③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 713百万円

伊藤一・イヨ奨学基金 19百万円

###### ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

829百万円

###### ⑤ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,600百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 829百万円

将来負担額 8,052百万円

充当可能基金額 8,470百万円

特定財源見込額 144百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,605百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
0百万円

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

206百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支を合算して算出しています。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	678百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	170百万円
未収債権、未払債務等の増加	362百万円
減価償却費	△1,325百万円
賞与等引当金繰入額	△156百万円
徴収不能引当金繰入額	△9百万円
資産除売却益（損）	△3百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△283百万円

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300百万円

一時借入金の利子 0百万円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,735 ※	固定負債	11,963
有形固定資産	62,998 ※	地方債等	7,641
事業用資産	38,677 ※	長期未払金	0
土地	24,912	退職手当引当金	2,192
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	189	その他	2,130
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,184 ※
建物	23,506	1年内償還予定地方債等	506
建物減価償却累計額	△ 10,780	未払金	55
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,292	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,443	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	164
船舶	0	預り金	422
船舶減価償却累計額	0	その他	38
船舶減損損失累計額	0	負債合計	13,147
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	72,649
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 9,363
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	24,087		
土地	3,983		
土地減損損失累計額	0		
建物	201		
建物減価償却累計額	△ 94		
建物減損損失累計額	0		
工作物	40,934		
工作物減価償却累計額	△ 20,937		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,234		
物品減価償却累計額	△ 1,000		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	4,736 ※		
投資及び出資金	548 ※		
有価証券	16		
出資金	29		
その他	504		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	251		
長期貸付金	222		
基金	3,742 ※		
減債基金	34		
その他	3,709		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	8,698 ※		
現金預金	2,916		
未収金	826		
短期貸付金	0		
基金	4,963		
財政調整基金	4,963		
減債基金	0		
棚卸資産	12		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	0		
資産合計	76,433	純資産合計	63,286
		負債及び純資産合計	76,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,905 ※
業務費用	9,710 ※
人件費	2,433 ※
職員給与費	2,118
賞与等引当金繰入額	164
退職手当引当金繰入額	0
その他	152
物件費等	7,095
物件費	5,222
維持補修費	366
減価償却費	1,503
その他	4
その他の業務費用	182
支払利息	83
徴収不能引当金繰入額	33
その他	66
移転費用	10,196
補助金等	7,809
社会保障給付	2,194
他会計への繰出金	192
その他	1
経常収益	1,549
使用料及び手数料	994
その他	555
純経常行政コスト	△ 18,356
臨時損失	34
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	31
資産売却益	2
その他	29
純行政コスト	△ 18,358 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,333	73,218	△ 9,885
純行政コスト(△)	△ 18,358		△ 18,358
財源	18,223 ※		18,223 ※
税金等	13,267		13,267
国県等補助金	4,955		4,955
本年度差額	△ 136 ※		△ 136 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 592 ※	592 ※
有形固定資産等の増加		1,093	△ 1,093
有形固定資産等の減少		△ 1,560	1,560
貸付金・基金等の増加		503	△ 503
貸付金・基金等の減少		△ 629	629
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	217	217	
その他	△ 128	△ 194	66
本年度純資産変動額	△ 47	△ 569	522
本年度末純資産残高	63,286	72,649	△ 9,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,158
業務費用支出	8,224 ※
人件費支出	2,427
物件費等支出	5,657
支払利息支出	83
その他の支出	56
移転費用支出	9,935
補助金等支出	7,548
社会保障給付支出	2,194
他会計への繰出支出	192
その他の支出	1
業務収入	18,683
税込等収入	13,258
国県等補助金収入	3,810
使用料及び手数料収入	1,069
その他の収入	546
臨時支出	29
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	29
臨時収入	522
<b>業務活動収支</b>	<b>1,017 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,772
公共施設等整備費支出	1,009
基金積立金支出	528
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	153
その他の支出	57
投資活動収入	928
国県等補助金収入	170
基金取崩収入	608
貸付金元金回収収入	115
資産売却収入	29
その他の収入	6
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 844</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	499
地方債償還支出	499
その他の支出	0
財務活動収入	653
地方債発行収入	653
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>154</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>326 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,168</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,494</b>

前年度末歳計外現金残高	391
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	422
本年度末現金預金残高	2,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得価格が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8～50年
  - 工作物 5～60年
  - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち富谷市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））  
富谷市中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高・・・105百万円
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

#### ① 連結対象団体（会計）の一覧

一般会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

#### ② 地方公営企業会計及び特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	191百万円
-----------	--------	--------

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団地（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理機関に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,558 ※	固定負債	14,812
有形固定資産	65,468 ※	地方債等	7,982
事業用資産	40,885	長期未払金	0
土地	25,022	退職手当引当金	4,699
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	189	その他	2,131
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,323
建物	27,447	1年内償還予定地方債等	564
建物減価償却累計額	△ 12,861	未払金	65
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,294	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,445	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	177
船舶	0	預り金	422
船舶減価償却累計額	0	その他	95
船舶減損損失累計額	0	負債合計	16,135
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	77,586
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 13,653
航空機	0	他団体出資等分	1,628
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	239		
インフラ資産	24,087		
土地	3,983		
土地減損損失累計額	0		
建物	201		
建物減価償却累計額	△ 94		
建物減損損失累計額	0		
工作物	40,934		
工作物減価償却累計額	△ 20,937		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,608		
物品減価償却累計額	△ 1,113		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	0		
その他	29		
投資その他の資産	7,060		
投資及び出資金	549		
有価証券	16		
出資金	29		
その他	504		
長期延滞債権	251		
長期貸付金	222		
基金	6,095		
減債基金	34		
その他	6,061		
その他	△ 31		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	9,138 ※		
現金預金	3,156		
未収金	912		
短期貸付金	0		
基金	5,028		
財政調整基金	5,028		
減債基金	0		
棚卸資産	12		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	0		
資産合計	81,696	純資産合計	65,561
		負債及び純資産合計	81,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,727 ※
業務費用	10,469 ※
人件費	2,777
職員給与費	2,388
賞与等引当金繰入額	177
退職手当引当金繰入額	0
その他	212
物件費等	7,433
物件費	5,310
維持補修費	413
減価償却費	1,682
その他	28
その他の業務費用	260 ※
支払利息	92
徴収不能引当金繰入額	33
その他	136
移転費用	11,258
補助金等	6,914
社会保障給付	4,878
他会計への繰出金	178
その他	△ 712
経常収益	4,122
使用料及び手数料	3,393
その他	729
純経常行政コスト	△ 17,605 ※
臨時損失	34
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	68
資産売却益	2
その他	66
純行政コスト	△ 17,571 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,460	75,784	△ 11,934	1,610
純行政コスト(△)	△ 17,571		△ 16,210	△ 1,361
財源	18,935		17,556	1,379
税金等	14,458		13,277	1,181
国県等補助金	4,477		4,279	198
本年度差額	1,364		1,346	18
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	101 ※	1,802	△ 1,719 ※	18
本年度末純資産残高	65,561	77,586	△ 13,653	1,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～60年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち富谷市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））  
富谷市中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高・・・105百万円
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
吉田川流域溜池大和町外3市ヶ町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.83%
黒川地域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 27.81%
			(介護認定審査会特別会計) 35.51%
			(障害支援区分認定審査会特別会計) 35.93%
			(病院事業会計) 10.40%
			(訪問看護ステーション事業会計) 10.40%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
宮城県非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.39%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.19%

①地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 他会計繰入金 191百万円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

③宮城県市町村職員退職手当組合に係る連結については、連結財務書類の貸借対照表に富谷市の按分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすものとする方法によっています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団地（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理機関に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。